

東京五輪から宝くじを考える

5月27日、五輪・パラリンピック特別措置法が成立した。政府は特措法の成立を受けて、首相を本部長として全閣僚で構成する推進本部を設置するほか、大会の準備や円滑な運営に向けた基本方針を定める予定という。

一方、新国立競技場の上昇する建設費用を巡って、国と東京都の間で調整が続いているが、費用負担のうち500億円程度を期待されているのがスポーツ振興くじ（サッカーくじ、通称 toto）である。いま、その新たなくじ対象としてプロ野球を軸に検討が進んでいる。

プロ野球ではかつて野球賭博との関わりで選手が八百長行為をしたとされる「黒い霧事件」の反省から、球界にはくじの対象となることに抵抗があるという。そのため、八百長防止のため、コンピューターが無作為に勝敗を選ぶ「非予想系くじ」を中心に議論されている。

日本のくじも最高当選額が何億円に上るものも増え、建設費用の捻出にとどまらず、当選者の人生をも左右するケースも増えている。最近の経済学の研究では、宝くじに当選した人は消費行動だけでなく、幸福度やメンタルヘルス、寿命にも影響があることが明らかになっている。ハーバード大学（米国）のインベンス教授らの研究によると、高額当選者は当選すると勤労意欲を減らし、仕事をしない確率を高める。その程度は、宝くじの1年あたり当選額の11%の勤労所得を減らすほどという。また、消費行動も変化し、当選から10年ほど経ったところで受け取り金額の16%を貯蓄し、車には1%、住宅には4%程度を使っている。

また、ウォーリック大学（英国）のオズワルド教授らによると、当選から2年程度経過した段階で当選者のストレスは軽減し、くじに17万円以上当選するとメンタルヘルスも改善するという結果だった。さらに、ストックホルム大学（スウェーデン）のリンダール助教授の研究結果でも、高額宝くじに当選すればするほど、メンタルヘルスが良くなり、肥満が減り、5年後10年後の死亡率が低下することが示された。

宝くじに当選すると、労働供給行動、消費行動、幸福度や健康までも変わる。政治的には、シンガポール南洋理工大学のポータヴィー助教授らの英国のデータを使った研究によると、8万円程度の当選額であっても、宝くじの当選者は現状の資産分配が公正に行われていると考える割合が高まり、保守党を支持する程度が高まるという。つまり、所得再分配に対して否定的になり、保守的な政治思想を持つようになる。

宝くじ当選という努力とは無関係の要因で所得や資産が増えたとき、人間の行動や考え方は変わる。これらは、政治的な費用捻出の手段だけでなく、人びとの経済活動や人生について多くのことを示唆する研究結果であろう。

(撞球者)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

むずかしいことをやさしく

新入社員が入り、はや 1 カ月。今年の大卒新入社員もバブル崩壊後のゆとり世代である。とかく〇〇世代と区分されて迷惑なところもあるだろうが、生まれ育った時代背景は、その世代の人生観に影響し、さらには、その価値観が企業社会を構成する一因となるという観点からすれば致しかたない。

今年の大学入試センター試験からは、出題内容は脱ゆとり教育の対応となった。今後、脱ゆとり世代の就職先の受け皿となる企業は、同世代の新卒が入社した後のカリキュラムの準備ができているのだろうか。そもそも現在のゆとり世代向けのカリキュラムが組まれているのか疑念が残る。企業理念という名の価値観の押し付け、これまでの成功神話の踏襲で生き残れるのだろうか。

採用において計画どおりの人材と人数をまかなったとしても、採用した人材が長続きしなければ意味がない。2015 年春卒業の大学生の就職率 (4 月 1 日時点、厚生労働省・文部科学省 発表) は、前年比 2.3 ポイント改善の 96.7%と 4 年連続で改善している。景気回復による企業の雇用意欲の増加が背景にあり、売り手市場となっている。他方、大卒新入社員は 3 年以内に 3 割が退職 (厚生労働省調べ) という現実、学生と企業のミスマッチを表している。

企業は、得意先の開拓にあたっては、その対象について知ることには力を入れるが、社内の人材育成に対して、どこまでその背景を理解した上で接し、相応の人材教育のカリキュラムを作成しているのだろうか。現場での新人教育にあたっては、自分がわかっている言葉ひとつひとつが、果たして理解されているのか。一言一句の反応を見ながら、きめ細やかなコンタクトが必要になる。「どこがわからないかが、わからない」ということのないように、確認しながら、立ち止まりながらの教育が必要だ。

直木賞作家であり、劇団こまつ座の座長でもあった井上ひさし氏の持論「むずかしいことをやさしく、やさしいことをふかく、ふかいことをおもしろく、おもしろいことをまじめに、まじめなことをゆかいに、ゆかいなことをいっそうゆかいに」には、伝えること、教えることのヒントがある。なぜこの仕事が必要なのか、この仕事をする目的を伝えながら、相手に興味を持ってもらうよう工夫すること、相手に愛情を持って接することである。

学習要領が脱ゆとり教育となった世代が大学に入学した 2015 年、少なくとも、この学生が大卒入社となる今後 4 年間は、新卒社員を受け入れる企業もゆとり世代に合わせた研修方法や育て方について、一考する必要があるだろう。

(新人類世代)

ネットバンキングで法人口座の被害拡大、不正送金にご注意

インターネットバンキングを使った不正送金の被害が急増している。警察庁が今年2月に発表した「平成26年中のインターネットバンキングに係る不正送金事犯の発生状況について」によると、この2年で発生件数・被害額ともに急激に拡大している。発生件数は平成24年の64件から2年後の平成26年には1,876件へ急増、被害額も平成25年(約14億600万円)から平成26年(約29億1,000億円)のわずか1年で2倍超へ膨れあがっている。平成26年の被害額を膨らませた要因として挙げられるのが、法人名義口座の被害拡大である。個人被害額が平成25年の約13億800万円から平成26年の約18億2200万円と前年比39%増なのに対し、法人は約9800万円から約10億8800万円と11倍にもなっている。

犯人が盗むのはネットバンキングのログインに必要なIDとパスワード。これらを手に入してログインし、別口座への送金操作を行う。最近は手口が巧妙になっており、利用者が閲覧した一般のサイトを通じてパソコンをウイルスに感染させ、利用者がその後そのパソコンでネットバンキングを利用しようとIDやパスワードを入力しただけで、犯人に伝わってしまうケースもある。

こうした対策として金融機関が導入を進めているのが、使い捨てのパスワード方式「ワンタイムパスワード」だ。金融機関は数字をデジタル表示するキーホルダーのような小型端末を顧客に配布。顧客はネットバンキングを利用する際に、そこに表示される数字の羅列を第2のパスワードとして入力する。端末に表示されたパスワードで認証に成功すると、ただちにそのパスワードは破棄され、使えなくなるようになっている。ネットバンキングのログインに必要なIDとパスワードに加え、小型端末に表示される使い捨てのパスワードを併せて利用することで、ネットバンキングによる不正送金のリスクを大幅に減らすことができるのだ。

もし不正に送金されてしまった場合は金融機関が被害額を補償してくれるケースが多いというが、補償してもらうには利用者に落ち度がなかったことが前提となる。パソコンのソフトを更新していなかったり、パスワードの管理がずさんだったりすると、そのことを理由に補償されない場合もあるので注意が必要だ。また補償してもらえるとしても、手続きには相応の時間が必要となり、企業活動において日々の資金繰りに大きな影響を及ぼしかねない。不正送金は十分な対策を取ればリスクを軽減できるため、「いつ自分の会社が被害に逢ってもおかしくない」という危機意識を持ち対策を講じておくことが、円滑な企業運営には必要であろう。

(星月)

地震に際し BCP を考える

5月30日夜、小笠原沖でマグニチュード8.1の大地震が発生した。関東地方では最大震度5強を観測し、大きな揺れは2011年3月に発生した東日本大震災を彷彿とさせるものであった。首都圏では電車が一時運転を見合わせたり、関東を中心に約1万3000台のエレベーターが停止したりと、多くの人に影響が及んだ。

平日の日中に発生した東日本大震災では、電車の運転見合わせにより多くの帰宅困難者を生み出した。それ以降、国土交通省では「大規模地震発生時における首都圏鉄道の運転再開のあり方に関する協議会」を開催し、JR 東日本や東京メトロなどの鉄道事業者や関係者を集め、鉄道の運転再開について課題や対応策を検討していた。今回発生した小笠原沖地震は土曜の夜であったことから、東日本大震災と比較することはできないが、首都圏の大動脈である山手線全線が約3時間にわたり運転を見合わせたことは、今後改善の余地があるのではないかと感じた。安全確保と早期復旧、どちらも欠けてはならないものだからこそ、今回の件を教訓に改めてしっかりと対応策を検討してほしい。

タイトルのBCPとはBusiness Continuity Plan（事業継続計画）の略で、自然災害や大火災、テロ攻撃など不測の事態が発生した際、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画である。不測の事態とは、文字通りいつ起こるか分からないものである。BCPの策定を後回しにしていると、もしもの時に有効な手段を打つ事ができず、経営基盤の脆弱な中小零細企業は廃業や倒産に追い込まれかねない。

地震のほかにも、最近では口永良部島の新岳が噴火したり、箱根山の噴火警戒レベルが2に引き上げられたり、蔵王山に火口周辺警報が発表されたりと、まさにいつ何が起きてもおかしくない状況である。また、これからの季節は台風やゲリラ豪雨なども想定される。普段から万全なBCPを作成しておき、緊急時に事業の継続・早期復旧を図ることが企業経営にとって重要と言えよう。

(C. K)